



INTELLECTUAL PROPERTY REPORT

2009年度 知的財産報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

はじめに

東レグループは、2006年4月に「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、技術革新のみならず企業活動のすべての領域においてInnovation（革新と創造）に挑戦し、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志を掲げる長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定し、2006年10月以降、この長期経営ビジョンの実現に向けて「革新と創造」により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題「Innovation TORAY 2010(IT-2010)」に取り組んできました。

しかし、2008年秋以降、世界経済が深刻な不況に陥るといった経営環境の激変を受け、収益の確保とキャッシュフローの改善に注力することが喫緊の最優先課題となったことから、「IT-2010」で設定した経営資源投入や収益拡大等に関する数値目標を当分の間凍結して、2009年4月以降、2年間は新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II」のもとで経済危機の克服に注力することといたしました。

「プロジェクトIT-II」では、「トータルコスト競争力強化(TC)プロジェクト」、「事業体制革新(APS)プロジェクト」、「成長戦略推進(APG)プロジェクト」の3つの全社プロジェクトを推進しています。

この3つの全社プロジェクトの中でも、「APSプロジェクト」および「APGプロジェクト」の推進にあたっては、研究開発活動による革新技術の創出が必須であり、それを支える知的財産力の強化は、これら2つのプロジェクトにおける重要テーマの1つと位置づけ、積極的に取り組んでいます。また、コーポレートブランドの企業イメージや企業価値に与える影響がますます重要視される中、当社グループの保有する重要な知的財産であるコーポレートブランドをはじめとした各種ブランドのさらなる強化にも取り組んでいます。

そして、こうした知的財産力の強化に対しては、社長直轄の独立組織である知的財産部門が、東レグループ全体の戦略的知的財産活動を統括しています。

このように、東レグループは、事業戦略、研究開発戦略、そして知的財産戦略が三位一体となった経営を推進し、グループ全体の企業価値のさらなる向上に継続的に挑戦するとともに、『わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します』という経営理念の具現化に努めてまいります。

Contents

東レグループの概要.....	02
東レグループの主要な事業内容.....	02
I. コア技術と経営戦略.....	03
II. 事業戦略と研究開発戦略.....	06
III. 東レグループの知的財産戦略.....	09
IV. 技術の市場性、市場優位性の分析.....	12
V. 研究開発・知的財産組織、研究開発協力・提携.....	18
VI. 知的財産の取得・管理、営業秘密管理および技術流出防止に関する方針（指針の実施を含む）.....	20
VII. ライセンス関連活動の事業への貢献.....	20
VIII. 特許保有件数・出願件数・社外表彰.....	21
IX. 知的財産ポートフォリオに対する方針.....	24
X. リスク対応情報.....	24

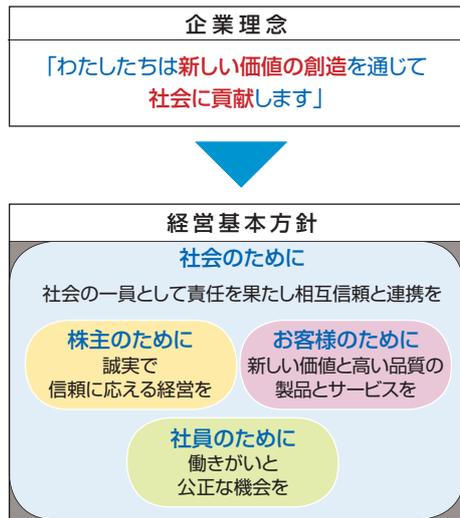
東レグループの概要

■ 会社概要 (2010年3月31日現在)

会社名: 東レ株式会社
 設立: 1926年(大正15年)1月
 資本金: 96,937(百万円)

会社数: 東レ+連結子会社139社(国内61社、海外78社)
 従業員数: 37,936人(連結)、6,915人(単体)

■ 経営理念



企業行動指針	
安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り、環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し、お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り、ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自助努力により、企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し、世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と、外部との戦略的な提携によりグローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し、人と組織に活力が溢れる風土をつくります

東レグループの主要な事業内容

■ 繊維事業:

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

■ プラスチック・ケミカル事業:

ナイロン・ABS・ポリブチレンテレフタレート(PBT)・ポリフェニレンサルファイド(PPS)等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等
 (下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

■ 情報通信材料・機器事業:

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等

■ 炭素繊維複合材料事業:

炭素繊維・同複合材料および同成形品等

■ 環境・エンジニアリング事業:

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等

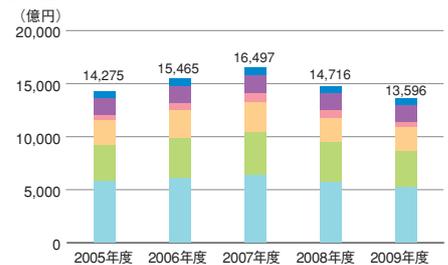
■ ライフサイエンス事業:

医薬品、医療製品

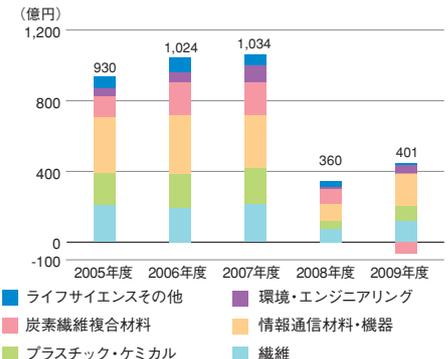
■ その他:

分析・調査・研究等のサービス関連事業

■ 売上高



■ 営業利益



コア技術と経営戦略

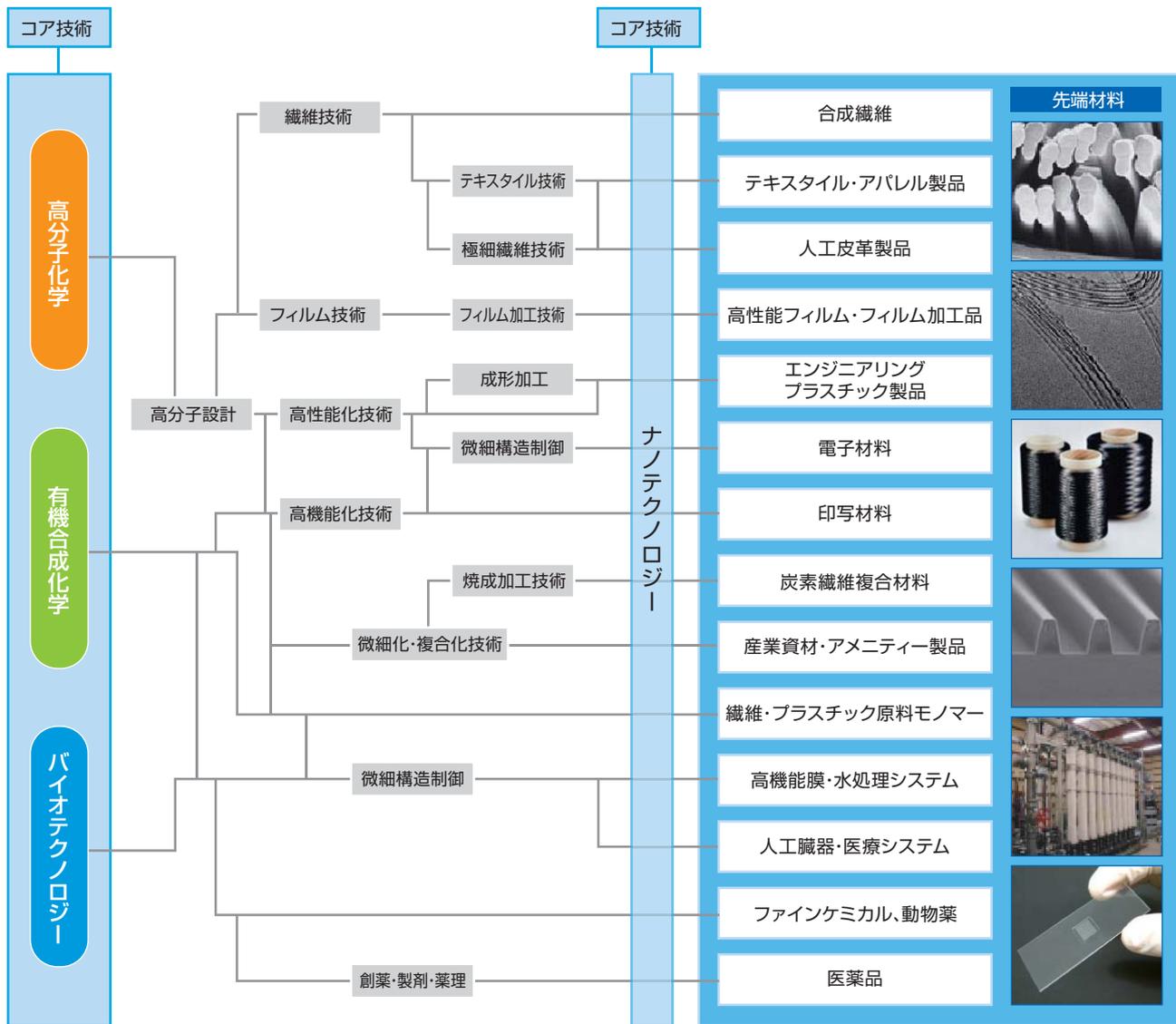
1 コア技術

東レのコア技術は、創業以来培われてきた「高分子化学」と「有機合成化学」、「バイオテクノロジー」であり、これらの技術を発展させながら、繊維からフィルム、ケミカル、樹脂と事業を拡大し、さらには電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療材、水処理事業へと発展を続けてきました。近年、新たなコア技術として「ナノテクノ

ロジー」を加えた4つのコア技術を駆使して、広範な産業に向けて様々な先端材料を開発、事業化しています。

今後とも、東レは、4つのコア技術を軸に、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、新しい価値の創造を行うことによって、社会への貢献を目指します。

■ 東レの技術フィールドと事業展開



2 経営戦略

東レグループは、会社創立80周年を迎えた2006年4月に長期経営ビジョン「AP(アクション プログラム)–Innovation TORAY 21」を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、2006年10月から「Innovation(革新と創造)」により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題「Innovation TORAY 2010(IT-2010)」のもとで、高収益企業への転換、重点4領域(①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギー)への先端材料の拡大に積極的に取り組んできました。

しかしながら、2008年秋からの世界的な規模での需要の急激かつ大幅な落ち込みは当社グループにも非常に大きな影響を及ぼし、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となったことから、2009年度および2010年度の2年間は経済

危機の克服に集中することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」を策定して、2009年4月から取り組みを開始しました。

「プロジェクトIT-II」では、日本の大企業の社会的責任として従業員の「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じております。具体的には、「トータルコスト競争力強化(TC)プロジェクト」「事業体制革新(APS)プロジェクト」「成長戦略推進(APG)プロジェクト」という3つの全社プロジェクト活動を展開して、トータルコストの抜本的削減や、徹底的な「売り抜き」による収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして経済危機克服後の新たな発展に向けた成長戦略の推進に取り組んでいます。

■ 長期経営ビジョンと中期経営課題

長期経営ビジョン 「AP-Innovation TORAY21」

21世紀の東レグループの企業イメージ
コーポレート・スローガン 「Innovation by Chemistry」

継続

「先端材料で世界のトップ企業を目指す」



I コア技術と経営戦略

また並行して、これからの経済・社会の構造変化を見据え、「環境」「資源・エネルギー」といった経済成長の制約要因にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、将来に向けた成長戦略を

推進しています。当社グループは、「プロジェクトIT-II」の完遂によって経済危機克服の後に持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指す新たな未来を切り拓いてまいります。

■ 経済成長制約要因へのソリューション提供

制約要因	ソリューション	東レグループ製品(例)				
		直近(~2010)	中期(~2015)	長期(~2020)		
地球環境保護 (CO ₂ 抑制等)	省エネルギー	航空機用CFRP	自動車用CFRP			
	再生可能エネルギー	ハイブリッドカー用特殊PPフィルム	膜利用省エネプロセス	高断熱フィルム・フォーム		
化石資源・エネルギー枯渇	新エネルギー	非ハロゲン難燃樹脂・フィルム	塗装レス・表面加飾成形フィルム	高性能熱交換換気素子		
	リサイクル推進	太陽電池バックシート	風力発電機用CFRP	太陽電池製造装置		
	非石化原料由来ポリマー	燃料電池電極基材	Liイオン電池製造装置	燃料電池電解質膜		
水・食糧資源確保	水処理	Liイオン電池セパレータ				
	医療費抑制	リサイクル材料	炭素繊維リサイクル			
少子高齢化・他	QOL向上	ポリ乳酸	熱可塑セルロース繊維	膜利用バイオプロセス		
		RO膜エレメント・システム		非食糧バイオマスポリマー		
		中空糸膜モジュール	MBR膜モジュール	高ウイルス除去中空糸膜	ハイブリッド海水淡水化・NF膜	
		血液透析器	経口そう痒症改善剤	頻尿治療薬	C型慢性肝疾患治療薬	炎症性腸疾患治療薬
		血液浄化器		タンパクチップ	白血球除去カラム	ドラッグデリバリーシステム

II

事業戦略と研究開発戦略

1 事業区分毎の基本戦略

東レグループは、事業を基盤事業、戦略的拡大事業、戦略的育成事業の3つに区分し、それぞれの基本戦略を明確にしています。

基盤事業と位置づけている、「繊維」と「プラスチック・ケミカル」は、グローバルな事業展開、新製品の開発・新商流の開拓、川下・加工型事業展開の推進等によって、安定的な収益基盤を確立します。

戦略的拡大事業と位置づけている、「情報通信材料・機器」と「炭

素繊維複合材料」は、情報通信・エレクトロニクス、航空機、自動車などの成長市場で事業拡大を図っていきます。

医薬・医療材やバイオツールを含む「ライフサイエンス」、水処理事業を中核とする「環境」関連事業については、戦略的育成事業と位置づけ、将来的に戦略的拡大事業に続く次の収益拡大の柱とするために、戦略的に育成・拡大する方針です。

■ 基盤事業～戦略的拡大・育成事業



II 事業戦略と研究開発戦略

2 研究開発分野

東レグループでは研究開発分野を、対象とする事業領域毎に、繊維分野、樹脂・ケミカル分野、フィルム分野、電子情報材料・機器分野、炭素繊維複合材料分野、ライフサイエンス分野、水処理分野という

7つの分野に区分しています。

それぞれの研究開発分野と事業区分、事業セグメントの関係を以下の事業区分～研究開発分野～セグメント表に示しました。

■ 事業区分～研究開発分野～セグメント表

事業区分	研究開発分野	事業セグメント	基盤材料	先端材料
基盤事業	繊維	繊維	合成繊維 樹脂 ケミカル原料 フィルム	高機能繊維
	樹脂・ケミカル フィルム	プラスチック・ケミカル		高機能樹脂 機能性微粒子 高密度記録材料 高機能フィルム ディスプレイ材料 半導体関連材料
戦略的拡大事業	電子情報材料・機器	情報通信材料・機器		炭素繊維複合材料
	炭素繊維複合材料	炭素繊維複合材料		
戦略的育成事業	ライフサイエンス	ライフサイエンス		医薬・医療材料 バイオツール
	水処理	環境・エンジニアリング		高機能分離膜等

II 事業戦略と研究開発戦略

3 研究・開発・事業化の仕組み

東レグループは、①革新技術を生み出す土壌、歴史(基礎研究の重視)、②多くの専門家集団、③分社化などにより分断されていない研究・技術開発組織、④産官学連携研究による技術融合、⑤高い分析・解析力(株式会社東レリサーチセンターとの密接な連携)といった、研究開発における強みを活かし、多くの先端材料を創出し、事業化してきました。

こういった強みを最大限に発揮するために、1985年以来、研究・技術開発の全社戦略や重要プロジェクトの企画・立案を担う「技術センターを核とする研究・技術開発体制」を築いています。

各研究・技術開発部署は、それぞれの分野に対応した研究、開発を行います。各部署間で組織横断的な連携・融合を進めることによって、革新的研究、要素技術の深化・横展開、緊急の問題解決などに取り組んでいます。さらに、世界の優秀人材を活用し、世界の先進

ユーザー・先端的研究機関との連携をさらに強化するため、グローバルな研究拠点作りを進めています。

また、開発から事業化へのスピードアップを図るために、重要なプロジェクトについて、プロセス技術、設備・装置技術、プロジェクトマネジメントを支援する機能を充実し、技術センターの総力を結集して大型事業の創出を進めています。

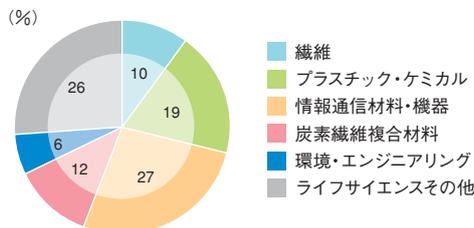
そして、「プロジェクトIT-II」においては、「事業体制革新(APS)プロジェクト」として、戦力の集中と各事業本部単位で、研究・開発、営業、生産が一体となった推進により、開発テーマを前倒して収益に結びつける取り組みに加えて、「成長戦略推進(APG)プロジェクト」として、21世紀型産業への大きな変革、「環境・資源・エネルギー」への地殻変動を的確に捉えた将来への備えを、技術センターの総力結集および連携と融合によって推進しています。

4 研究開発費実績

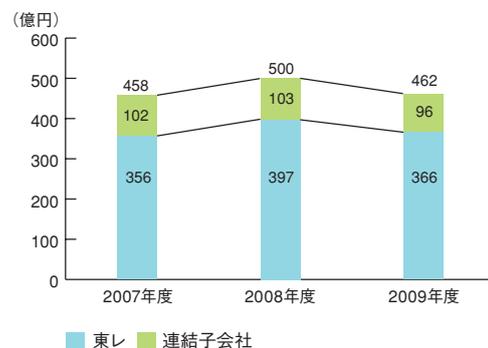
2009年度の当社グループの研究開発費総額は、462億円(このうち東レ株式会社単体の研究開発費総額は366億円)でした。事業分野別には、繊維事業に約10%、プラスチック・ケミカル事業に約19%、情報通信材料・機器事業に約27%、炭素繊維複合材料事業

に約12%、環境・エンジニアリング事業に約6%、ライフサイエンスその他に約26%の研究開発費を投入しました。研究開発要員については、東レグループ全体で約3,000人のうち、約2/3を「先端材料」の研究開発に投入していきます。

■ 2009年度事業セグメント別研究開発費比率



■ 過去3年間の研究開発費実績

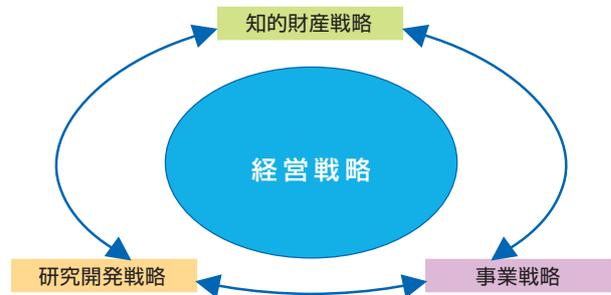


1 知的財産に関する基本方針

東レは、以下の4つを基本方針として知的財産戦略を構築し実行しています。

(1) 経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略

当社は、知的財産を重要な経営資源の1つとして考えています。このような考えのもとでは、事業戦略や研究開発戦略と無関係に知的財産戦略が存在することはあり得ず、相互に有機的に連携した「三位一体」のものである必要があります。このため当社は、知的財産戦略を経営戦略の最も重要な構成要素の1つと位置づけています。



(2) 権利取得の促進

知的財産面から当社の製品・技術を守り、利益を確保するためには積極的な権利の取得が必要となります。このため、有効な権利をできるだけ多く保有し、特許網を構築していくことが最も重要です。

が、一方で個々の特許の質を高め、無駄な出願をしないことによる効率的な権利の取得にも留意しています。

(3) 他人の権利の尊重

他人の権利を侵害しながら事業を遂行することは許されません。このような法令遵守精神のもとで、当社では古くから当社製品・技

術と他社特許との関係を包括的に調査する制度を設け、他人の権利を侵すことのないよう周知・徹底を図っております。

(4) 自己の権利の正当な行使

当社は、他人が当社の権利を侵す場合には当該権利を行使することにより適切な措置を取ります。侵害行為の中止を求めるばかりでなく、状況に応じて、ライセンスを許諾することによって金銭的利益

を享受したり、他人の権利とのクロスライセンスに利用したりしています。

2 経営戦略に沿った特許出願・権利化の強化

東レグループは、各研究開発分野において、先端材料を中心に特許取得に注力しています。特に、中・長期の収益拡大の牽引事業と位置づけている戦略的拡大・育成事業の分野で積極的に国内出願・海外出願を行っています。

これまで、主に、合成繊維やフィルム、エンジニアリングプラスチック等の基盤事業分野において特許出願・権利化を行い、高い市場シェアと収益性を享受してきました。現在では、重点4領域(①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギー)に向けて、また、「環境、資源・エネルギー」といった経済成長の制約要因にソリューションを提供するといった

切り口で事業拡大を推進している分野の先端材料に関する特許出願・権利化を強化し、今後、これら事業分野を支えることを期待しています。

また、グローバルに展開する東レグループの各事業を強力に保護するために、特に2006年度から外国への特許出願を強化しています。

さらに、2009年度からは、経済危機の克服のため設定された中期経営課題「プロジェクトIT-II」の達成のため、以下のとおり、効率化を図りつつ特許力を強化するために様々な取り組みを行っています。

III 東レグループの知的財産戦略

3 特許実務における選択と集中

東レでは、選択と集中を図る重点化施策として、特許実務上の最重要課題をAランクプロジェクトに認定し、リーダーと担当役員を設定し、技術系役員会において定期的にフォローする仕組みを採用しています。このAランクプロジェクトは、①新規の技術およびその周辺技術に関する特許網を、出願行為および権利化のための行為を通じて構築することを目的とする「Aランク権利化プロジェクト」、②重要な研究・技術開発について他社権利との関係を早期に明確にするとともに、重要な影響を持つ他社特許に対してはその対応策を早期に明確にしておくことを目的とする「Aランク防衛プロジェクト」、③当社権利に対する他社の侵害に対して正当に当社権利を主

張し、他社を牽制し、他社の当社権利の実施に際しては正当な対価を取得し、当社事業に大きく貢献することを目的とする「Aランク権利活用プロジェクト」の3種類に分類されています。重点4領域に代表される重要な分野においては、多くのテーマがいずれかのAランクプロジェクトに設定されています。

また、Aランクプロジェクトに設定されていたテーマを含め、新規に特許出願する案件については技術・営業部署と知的財産部との連携を一層強化し、当社事業に貢献できる案件を厳選するようにしています。

4 特許力強化

東レは、これまででも研究・技術基盤の強化の取り組みとして「知的財産力強化」を推進しており、インセンティブ向上、特許の質の向上、特許教育の充実・強化などを推進してきました。

これに加え、2009年度からは中期経営課題「プロジェクトIT-II」

におけるトータルコストの抜本的削減を遂行する中で、コストを抑えつつ特許力を強化するために新たな取り組みを行っています。

(1) 発明に対するインセンティブ向上

発明に対するインセンティブ向上に関しては、当社では古くから職務発明に対する補償制度を設けています。この補償制度には、出願時(外国出願を含む)、登録時(外国出願を含む)の定額補償に加え、自社実施による利益やライセンス収入に応じた実績補償を含みますが、職務発明に関する特許法の改正や判決動向に対応させてこれらの社内基準を改定してきています。このような柔軟な社内制度

により、発明に対するインセンティブの向上による優れた発明の創出の促進を通じて、当社の競争力の向上を目指しています。2006年度には発明者に限らず当社の特許活動に貢献した者に対する表彰制度を創設し、より多角的なインセンティブ向上による知的財産活動の活性化を期待しています。なお、関係会社の多くでも、同様の制度を設けています。

(2) 特許の質の向上

当社は、裁判所や特許庁が進歩性や特許明細書の記載に関して厳しい判断を示すようになったことに鑑み、こうした厳しい判断に耐え、しかも権利行使が容易な特許が質の高い特許であると理解しています。この観点から、特許の質の向上に関しては、出願前に十分な先行技術調査を行うことに加え、発明者と特許技術者とが特許を練り上げるためのコミュニケーションの機会を設けたり、質の向上を容易にするツールを種々提供したりしています。

たとえば、2006年度より技術部署に特許調査を中心とする特許専任者を配置し、先行技術調査の充実を図っています。

また、2009～2010年度には特許専任者のレベルアップのため

の教育や調査ノウハウの共有化のためのデータベースの構築を進めており、特許庁の厳しい審査に耐える案件の厳選をさらに強化しています。

また、個別の特許の質の向上にとどまらず、1つのテーマを保護する特許網全体としての質の向上のノウハウを凝縮した「特許網構築マニュアル」を作成し、活用しています。

さらに、他社の市場参入に際して当社の特許の有効活用による有利な事業展開を促進するため、営業部署が活用可能性のある当社特許を容易に把握できる製品別当社特許データベースを構築中です。

III 東レグループの知的財産戦略

(3)特許教育の充実・強化

当社は、特許教育に関しては、営業・技術部署の特許意識の向上、実務能力育成を目的に、部長層など管理職から新入社員、営業の第一線社員にいたるまでに多面的かつ重層的な教育を実施しています。また、特許教育の実効を測るため、研究者・技術者の特許に関す

る法律知識や実務能力を客観的に評価する「特許レベル認定試験」を毎年実施していますが、この試験結果は技術系社員の人事評価に反映される仕組みとなっています。

5 ブランド戦略

東レグループは、企業の存在意義やオリジナリティを示すコーポレートブランドである商号「東レ株式会社」、およびコーポレートシンボル「TORAY」、営業商標の「東レ」、「TORAY」等、並びにコーポレイトドメインネーム「toray.co.jp」「toray.com」等、東レグループの全ての企業活動を表徴する知的財産を厳格に管理し、コーポレートブランド戦略を積極的に展開しています。

東レグループの企業イメージに対する社会的評価を正しく確立し、コーポレートブランド価値の総和を向上させることによって社員のロイヤリティ向上、お客様の信頼度向上、並びに人材確保力の強化を図るべく、具体的に次の3つの課題に取り組んでいきます。

- ①社員のブランド意識・ロイヤリティの高揚
- ②対外的コーポレートブランド・企業イメージ訴求の強化
- ③コーポレートブランド対象の明確化と事業領域ブランド・製品ブランドとの整合

東レグループの求心力を象徴するコーポレートシンボル「TORAY」は、社内外との対話・コミュニケーションの姿勢を表すとともに、社会の中で際だった存在でありたいという願いを表現して

います。世界約150カ国において東レグループの主要事業に関連する分野で商標権を登録し、独占排他的な使用权を確立しており、第三者の不正使用に対しては厳正な防衛措置を講じています。

また、地球環境の保全に努め、循環型社会構築の一翼を担う東レグループの考え方を広く社会に伝達するため、東レグループの環境・リサイクルに関連する事業活動・製品・サービス全体を包含するブランドとして「ecodream」を設定し、全社一丸となって環境問題への取り組みを強化しています。さらに、「先端材料で世界のトップ企業」を目指す東レグループとして、繊維の先端材料を中心に高品質・高品位を約束するブランド「TOREX」を設定し、積極的に活用・展開しています。

なお、東レグループが世界で権利化している製品ブランドは、およそ1,200種（商標権としては約8,500件）に上り、これらを的確に管理しています。各事業において、事業基盤強化の重要な課題として製品ブランド戦略についても積極的に推進しています。

当社の主な製品ロゴタイプは、以下のとおりです。



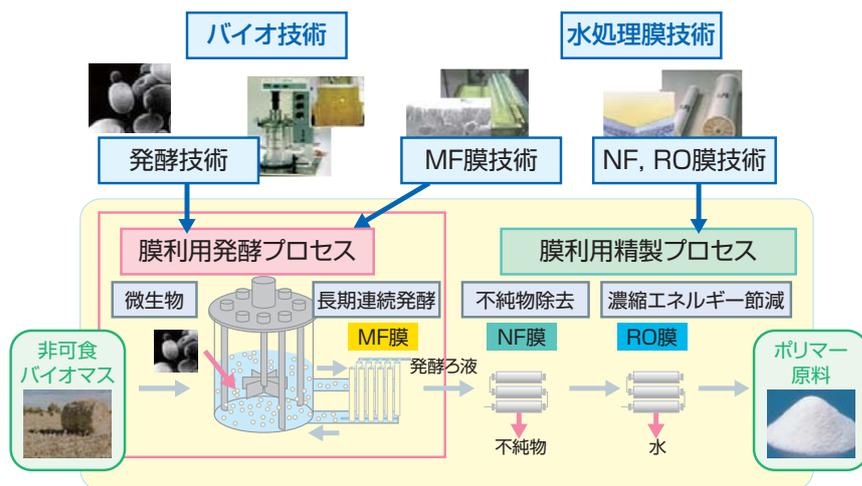
IV 技術の市場性、市場優位性の分析

一方、微生物を利用した非可食バイオマスからのポリマー原料合成研究にも取り組んでおり、この研究では、当社バイオ技術と水処理膜技術を融合させることにより、発酵効率の飛躍的向上(長期連続発酵と発酵速度アップ)と精製エネルギー節減(不純物除去および濃縮プロセス)を実現しています。今後、非可食バイオマスを糖に分解する技術の実用化にも並行して取り組み、環境配慮型製品の事業拡大につなげてまいります。

このほか、ナノカーボン材料として、すでに見出している画期的な新規合成法をベースに、高純度2層カーボン

ナノチューブの量産化に取り組んでおり、透明導電フィルムなどの当社先端材料への適用と量産化検討を進めています。

■ 水処理用分離膜を適用したバイオプロセス



3 フィルム

フィルム分野では、二軸延伸ポリエステルフィルムを日本で初めて事業化し、二軸延伸ポリプロピレンフィルムとともに世界の高性能・高機能フィルムをリードしてきました。また、二軸延伸ポリフェニレンサルファイドフィルムやアラミドフィルムを世界に先駆けて開発し製品化してきました。これらのフィルムに、独自の厚み制御、特殊延伸技術、フィルム多層複合法による表面形成技術、コーティング、クリーン化、静電気制御、ナノアロイ化技術などを駆使して、様々な用途に最適な機能を付加することにより、フラットパネルディスプレイなどの工業材料用途、レトルト食品などの包装材料用途、コンピュータメモリーバックアップ用などの磁気材料用途などに展開してきました。近年では、異種ポリマーを数百から数千層、高精度に積層した金属光沢調フィルム“PICASUS”を開発し、2008年度より

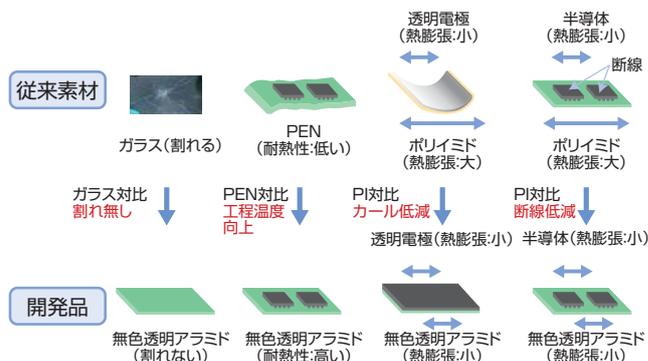
本格販売を開始しました。また、環境対応として、高機能アロイ成分設計技術により耐熱性・柔軟性・透明性を両立させた柔軟PLAフィルムを開発し、農林業用途で、燻蒸シートとして採用されています。

最近の成果としては、新開発の「マイクロ／ナノ発泡技術」と当社独自の「炭酸ガスバリア技術」の融合により、植物由来原料のPLAを使用しながらも、従来品と同等以上の断熱性、耐久性、および環境性能を同時に実現した革新断熱発泡シートを開発しました。また、高分子設計技術とフィルム加工技術との融合により、従来材よりも剛性や寸法安定性に優れながらハロゲンフリーで最高レベルの難燃性を有する無色透明アラミドの開発にも成功しており、環境問題に対応した製品開発を進めています。

■ 開発した無色透明アラミドの特性

無色透明アラミドフィルムの代表特性

			新規無色透明アラミドフィルム	備考
熱膨張係数	MD/TD	Ppm/°C	-3/3	低熱膨張、-3~5に制御可能
ヤング率	MD/TD	GPa	10/10	高弾性、MD・TDがバランス
全光線透過率		%	89	ARコートで、90%以上可能
ガラス移転温度		°C	315	



IV 技術の市場性、市場優位性の分析

4 電子情報材料・機器

電子情報材料・機器分野では、高耐熱性・光機能性などの高分子設計技術、有機合成技術、微粒子分散技術、薄膜形成技術、フォトリソグラフィ技術などの要素技術を駆使して、半導体分野の保護膜、絶縁膜、光学デバイスや実装分野のフレキシブル基板材料、高誘電率層間絶縁材料、セラミックス基板材料、ディスプレイ分野の液晶ディスプレイ用カラーフィルターやプラズマディスプレイ背面板形成技術、有機EL(エレクトロルミネッセンス)発光材料などを開発しています。

近年の成果としては、液晶ディスプレイ用材料では、新たに開発した遮光材と、その特性を最大限に発揮するナノ分散技術との融合により、可視光遮光性が極めて高く、密着性を向上した樹脂ブラックマトリクス材料の創出に成功し、また、独自の樹脂設計技術を駆使し、延伸処理や配向処理が不要で、塗布、加熱のみで形成可能な塗布型位相差板材料を開発しました。一方、半導体分野では、半導体保護膜などに使用される感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”ポジ型タイプにおいて、独自の感光剤傾斜分布制御技術により、世界最高レベルの感度と高い寸法安定性の両立を実現した「PW-

3000シリーズ」を開発しました。

新製品としては、携帯電話をはじめとする小型電子機器などに搭載される電子部品向けに、感光性樹脂に無機粒子を分散させ、厚膜かつ微細なパターン形成が可能な感光性機能材料“RAYBRID”を開発、2009年より本格販売を開始しています。また、金属対応でありながら薄型で柔軟性を有するオンデマンド印刷が可能なUHF帯ICタグを開発し、本格販売を開始しています。

■ 金属対応UHF帯ICタグ



5 炭素繊維複合材料

東レグループは世界最大の炭素繊維メーカーとして、炭素繊維やその織物、マトリクス樹脂などの複合材料素材、プリプレグなどの成形用中間基材、複合材料部材の成形加工技術などにより、航空宇宙、スポーツ、土木・建築、自動車、電子情報機器およびエネルギー用途等に展開しています。

炭素繊維複合材料(CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics)は、鉄に対して比重は4分の1、比強度は10倍の先端材料として、需要の本格拡大期を迎えています。航空機分野では、軽量化による燃費改善に最も高い効果を発揮できる本命素材としての評価を得て、米ボーイング社の新型旅客機787では主翼や胴体等、機体構造重量の半分以上に本格採用されています。また、MRJ(三菱リージョナルジェット)の尾翼向けにCFRP部材の新規成形技術を三菱重工業株式会社と共同開発中です。この新規成形技術は従来成形技術と比較して省エネルギー・低コストプロセスを図りやすい反面、低粘度樹脂に限定され靱性が低下しやすい欠点がありましたが、当社ナノ高靱性化技術によりこの欠点を克服し、航空機主構造の高い要求特性を満たしています。

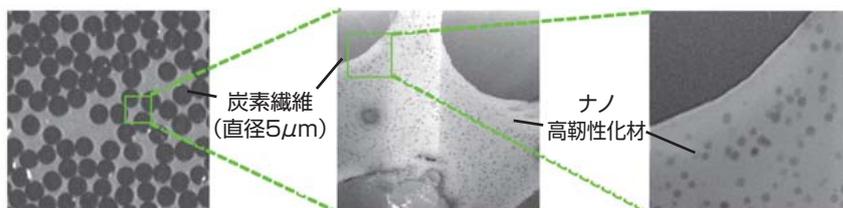
自動車分野では、車体軽量化に貢献するため

に、国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」では、CFRPを用いて自動車プラットフォーム(車台)の前部フロアを10分以内に成型する「ハイスイクルー一体成形技術」を開発しました。また、やはり国家プロジェクト「サステナブルハイパーコンポジット」により、リサイクル性に優れる熱可塑コンポジットによる外板、外装、準構造体等を中心に技術開発を推進しています。

これらの研究開発体制としては「自動車・航空機」分野向けの開発拠点である「オートモーティブセンター」と「アドバンスドコンポジットセンター」を核に、材料および成形技術開発を強化しています。一方、海外では欧州にCFRP部材の現地開発拠点を設置することを決定し、グローバルな開発体制のもとで自動車用CFRP部材の開発を推進してまいります。

■ ナノ高靱性化技術

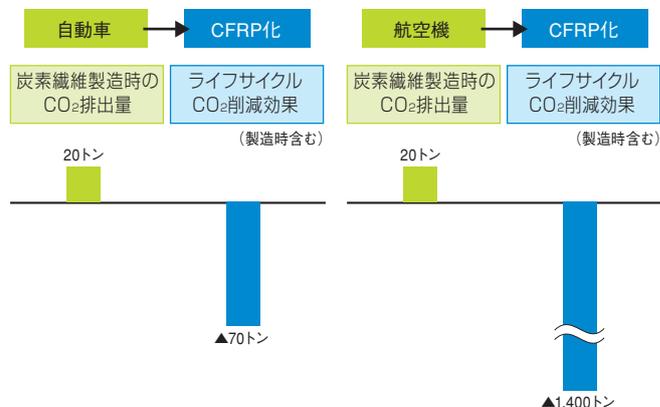
ナノ高靱性化技術により低粘度樹脂の大幅物性向上を実現



IV 技術の市場性、市場優位性の分析

また、炭素繊維が環境配慮型材料であることを定量的に評価すべく、社外機関とも連携しながらCFRP製自動車・航空機のLCA(Life Cycle Assessment)を実施し、炭素繊維がCO₂削減に大きく貢献する環境素材であることを立証しました。

■ 炭素繊維1トンあたりのCO₂削減効果 「炭素繊維協会モデル」



6 ライフサイエンス

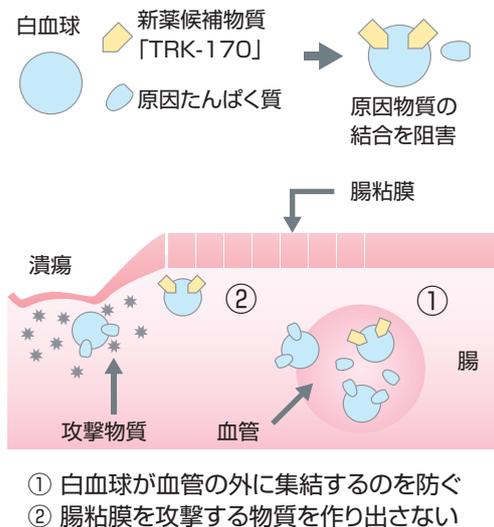
医薬分野では、これまでバイオテクノロジーをベースに天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”、合成技術をベースに世界初の経口プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー”などの医薬品を上市してきました。さらに2009年、経口そう痒症改善剤「レミッチ®カプセル2.5μg」について「血液透析患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限り)」を効能効果として、当社が製造販売承認を取得し、鳥居薬品株式会社より販売を開始しました。また、医療分野では、高分子の生体適合性や分離機能付与を行う事によって人工透析器“フィルトライザー”、“トレスルホン”やエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”などの医療機器を提供し、その独自の製品群は高い評価を得ています。近年では、新たに血液や尿等に含まれる微量の疾患マーカータンパク質を高感度で簡単に検出できる検査診断用タンパク質解析チップを開発しました。超高感度DNAチップ“3D-Gene”に続き、臨床診断やバイオ研究を支援する新規バイオツールとして実用化を進めています。

最近の成果としては、すでに第一三共株式会社と共同開発し販売している天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”について、「リバビリンとの併用によるC型慢性肝炎におけるウイルス血症の改善」を新たな効能・効果として国内で承認を取得しました。これにより、“フエロン”はインターフェロン ベータ製剤としては初めてリバビリンとの併用が可能になりました。

一方で、炎症性腸疾患への治療効果の発現が期待される開発化合物TRK-170の第1相臨床試験を欧州で開始しました。この

化合物は、疾患の原因となる過剰な免疫反応を抑える作用があり、働き方が既存の治療薬とは異なるため、より高い効果が期待できます。また、関係会社である株式会社鎌倉テクノサイエンスよりイヌがんマーカー検査受託事業を開始するなど、さらなる新薬、検査サービスの開発、開始にも引き続き注力しています。

■ 新薬候補物質TRK-170の効き方



IV 技術の市場性、市場優位性の分析

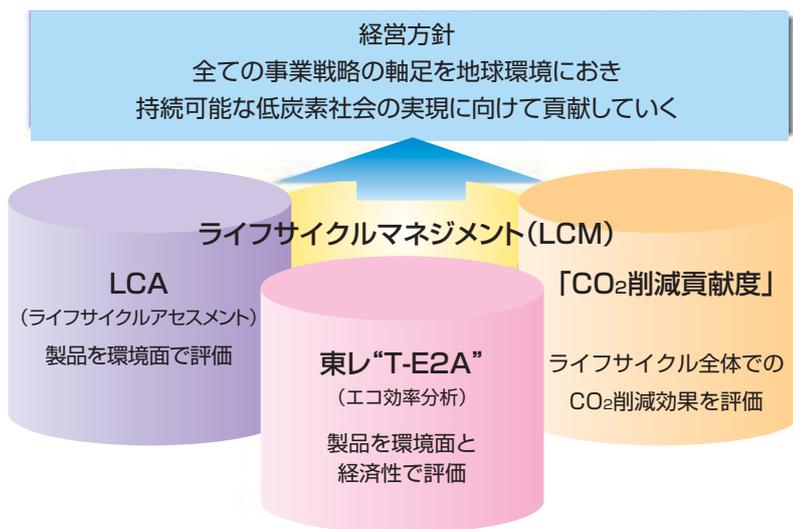
7 環境

東レは、あらゆる産業活動・企業活動において、製品やサービスをライフサイクル全体で捉え、ライフサイクル全体の視点で見たCO₂収支やコストで把握する考え方、ライフサイクルマネジメント(LCM)を取り入れ、全ての事業戦略の軸足を地球環境におき、持続可能な低炭素社会実現に向け、エコを総合的にとらえ、省資源・地球環境保護に先進的に取り組むプロジェクト「エコチャレンジ」を推進しており、温暖化防止と資源枯渇の問題解決につながる技術開発に注力しています。また、LCMを推進するため、分析ツール“T-E2A (TORAY Eco-Efficiency-Analysis)”ソフトウェアを開発し、データの収集、蓄積、運用を効率的に行える環境を構築しています。

新エネルギー分野では、太陽電池関連材料として、発電層、バック

シートなどの周辺部材、装置などに向けて多様な研究開発を推進していますが、発電層としては、当社のコア技術である高分子化学と有機合成化学の融合により、有機薄膜太陽電池のキー材料であるポリマー系ドナー材料を新たに開発しています。また、次世代自動車などに重要な、リチウムイオン二次電池や燃料電池のキー部材の研究開発も、東燃ゼネラル石油株式会社とバッテリーセパレータフィルムの子会社を設立するなど、さらに加速、推進しています。

■ 東レのライフサイクルマネジメント(LCM)



IV 技術の市場性、市場優位性の分析

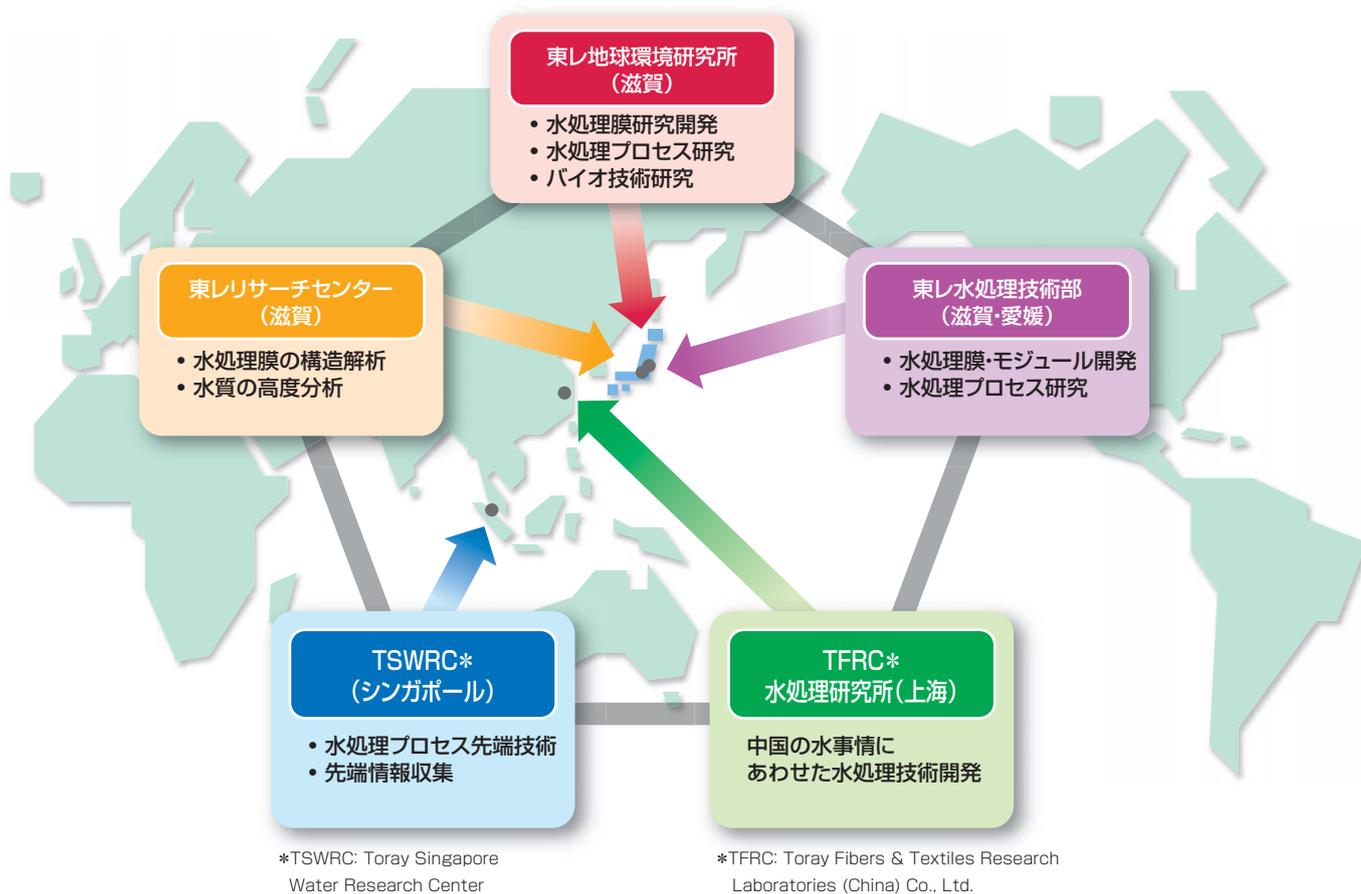
水処理分野においては、水環境問題の科学技術的解決を目指し、各種水処理ニーズに対応するため、東レグループが誇る高分子分離膜技術を中心に、技術の深化・展開を図っており、独自の高分子構造制御技術によって選択分離を可能とした海水淡水化や超純水製造等に使用される逆浸透(RO)膜のほか、ナノろ過(NF)膜、限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜の4種類の膜を全て保有しています。

近年、RO膜市場は、世界的な水不足の深刻化や環境に配慮した水資源確保の要請等から、年率10%で急拡大を続けており、今後米、欧州、中東・北アフリカ、中国を中心に着実な成長が予想さ

れています。このような成長市場に対し、当社は、「省エネ型高ホウ素除去RO膜」、「低ファウリングRO膜」などの高性能RO膜を開発し、アルジェリア、バーレーン、スペインなどで世界最大級の受注をいたしました。

また、これらの高機能膜を活用した高効率で低コストの水処理システムや、バイオテクノロジーを活用した水処理システムの開発も進めるとともに、シンガポールにも研究開発拠点(Toray Singapore Water Research Center(TSWRC))を設立し、日本・中国・シンガポールの3極体制で研究開発を推進しています。

■ 東レグループの水処理技術の研究開発体制



V 研究開発・知的財産組織、 研究開発協力・提携

1 研究開発・知的財産組織

東レでは、1985年以来、研究・技術開発の全社戦略や重要プロジェクトの企画・立案を担う技術センターを核とする研究・技術開発体制を築いています。

各研究・技術開発部署は、それぞれの事業に対応した研究、開発を行います。各部署間で組織横断的な連携・融合を進めることによって、革新的研究、要素技術の深化・横展開、緊急の問題解決などに取り組んでいます。また、開発から事業化へのスピードアップを図るために、重要なプロジェクトについて、プロセス技術、設備・装置技術、プロジェクトマネジメントを支援する機能を充実し、技術センターの総力を結集して大型事業の創出を進めています。

知的財産部門は、社長直轄の独立組織として、経営戦略と連動した知的財産戦略のもと、東レグループ全体の知的財産力強化を推進しています。

(1) A&A センター(Automotive & Aircraft Center)

研究開発の新たな機能としては、国内では2009年4月に「アドバンスドコンポジットセンター(ACC)」が名古屋事業場で開所しました。これにより、2008年6月に開所した自動車向け総合開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」と、既存の「樹脂応用開発センター(PATEC)」を合わせた「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」が完成しました。

(2) 研究・技術開発のグローバル展開

当社グループは、海外において幅広く事業展開を行っているため、技術開発拠点も全世界の多くの地域に展開しています。現在、これらの技術開発機能に加えて、基礎研究分野についても世界の優秀人材を活用し、世界の先進ユーザー・先端的研究機関との連携をさらに強化するため、グローバルな研究拠点作りを進めています。

2009年8月には「Toray Singapore Water Research Center」をシンガポール国内に設立し、当社の保有する水処理膜を応用した水処理技術の研究開発を開始しました。

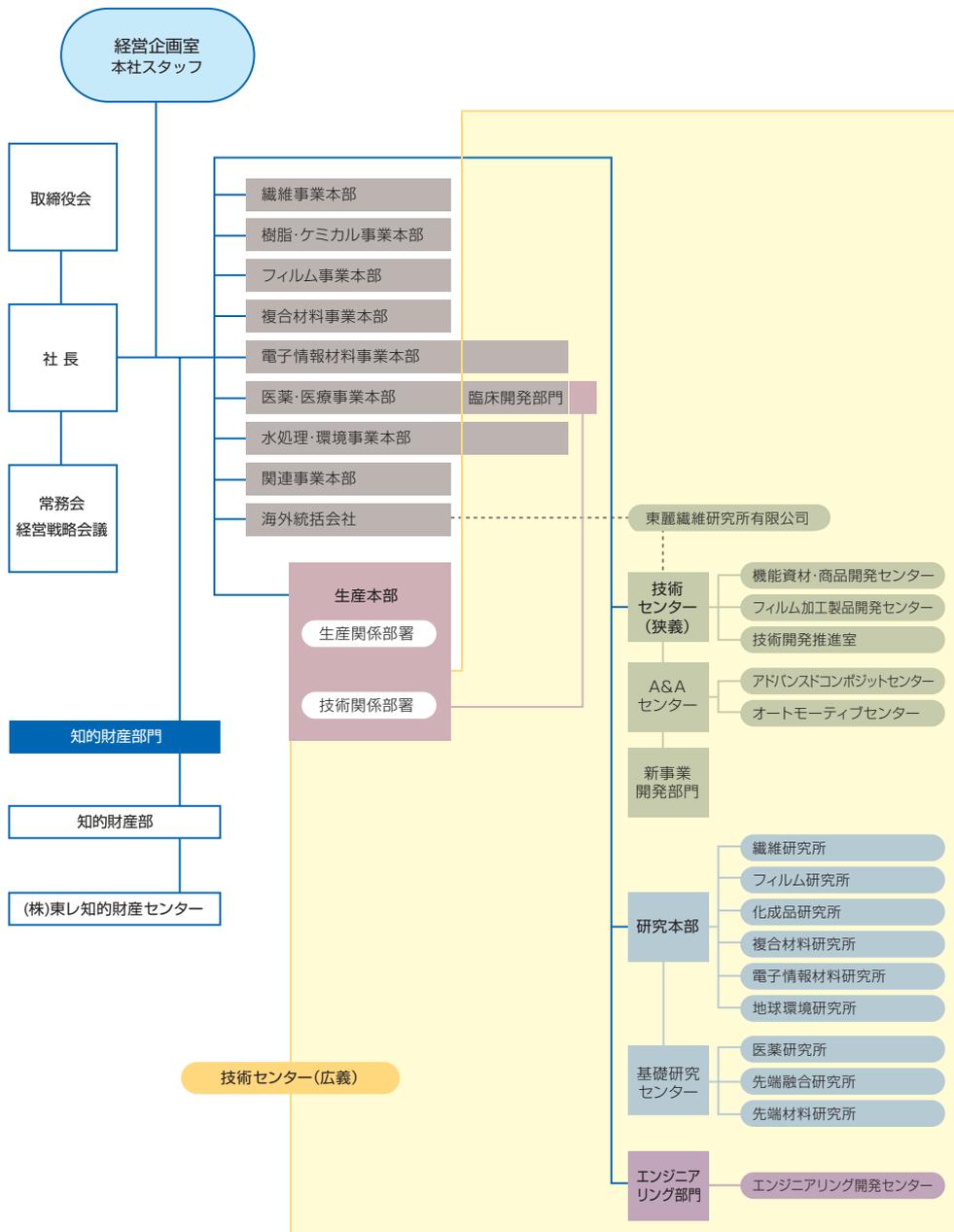
(3) 基礎研究体制を刷新

2010年6月、研究本部の基礎研究部門である基礎研究所を「基礎研究センター」に改称し、同センター内に「先端材料研究所」を新設しました。同時に「先端材料研究所」に、「新エネルギー材料」、「バイオベースポリマー」、「先端医療材料」、および「ポリマー基礎」の4つの「研究ユニット」を設置し、国内3拠点(滋賀、名古屋、三島)と海外2拠点(中国・上海、韓国・ソウル)における研究機能の一部を各ユニットに再編します。「研究ユニット」で国内外の基礎研究機能を有機的に結合することで、材料分野における基礎研究を全社統一戦略のもとで推進できる体制を構築します。

「先端材料研究所」では、グローバルな「研究ユニット」体制のもと、当社のコア技術である「高分子化学」の基礎研究力強化を図り、地球環境問題への対応に代表される社会のパラダイムシフトを先導する次世代先端材料の基礎研究と、革新的な基幹素材を創出するためのポリマー基礎研究を推進します。具体的には、革新電池部材等の新エネルギー材料、非化石資源由来の高分子材料、先端医療材料などの革新先端材料創出に取り組み、中期経営課題「プロジェクト IT-II」の「成長戦略推進(APG)プロジェクト」で掲げている「経済成長の制約要因である地球環境保護、資源・エネルギー、少子高齢化等の問題に対する当社製品・技術によるソリューション提供」を推進します。さらに、今後の当社先端材料創出の基盤となる革新重合プロセス、高分子高次構造制御、計算化学などの基礎研究を推進していきます。

東レは今後、「基礎研究センター」において、材料分野における基礎研究を「先端材料研究所」で、バイオテクノロジーとナノテクノロジーおよびその融合領域における基礎研究を「先端融合研究所」で、そして革新的な創薬研究を「医薬研究所」でそれぞれ推進し、グループ基礎研究力の強化を図り、革新先端材料の創出に取り組んでいきます。

■ 組織図 (2010年6月現在)



2 研究開発協力・提携

研究・技術開発は、自前主義から脱却して社外との連携による技術融合も重要であるという認識のもと、東レグループでは、①大学・公的機関からの先進技術獲得、②有力企業との戦略的連携、③ベンチャー企業からの革新技術導入、④国家研究プロジェクトへの積極的参画などを軸とした連携・融合を推進しています。このような方針のもと、2010年6月現在、社外連携は約150件、国家プロジェクト参画は約30件にのぼっています。

2009年1月には、地球規模での「水問題」解決に向け、わが国の

優れた技術・ノウハウを結集する「オールジャパン」体制を構築すべく、有限責任事業組合海外水循環システム協議会(Limited Liability Partnership Global Water Recycle System Association、略称: GWRA)の設立に副理事長会社として参加しました。この協議会には東レを含む38社(2009年7月21日現在)の関連企業が参加し、官・学との連携を図りながら2014年3月までの間、海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に向けて活動を展開します。

VI

知的財産の取得・管理、営業秘密管理 および技術流出防止に関する方針（指針の実施を含む）

1 知的財産の取得・管理

東レは、特許の取得・管理に関しては「特許管理規程」および「特許管理規準」に従って実行しています。これらの規程類は社内イントラネットを通じて常にオープンにされており、いつでもアクセスできる状態にあります。同様に商標等に関しても、「商号・社章・営業商標管理規程」、「商標管理規程」、「商標管理規準」を設けており、全社に常時公開されています。

特許に関することは各分野別に設けられた「特許会議」において十分議論され、それぞれの手続きが行われます。この「特許会議」には東レ知的財産部（知的財産業務に関する子会社である株式会社

東レ知的財産センターを含む）はもちろん、各分野の研究部署、技術部署、事業部（営業部署）のメンバーが参画しており、知的財産戦略、研究技術開発戦略および事業戦略の三位一体運営がなされています。

特に、どのテーマに対してどのような出願を行うか、どの出願に審査請求を行うか、どの権利を維持または放棄するか等重要な方針を策定する場を設定しており、また、保有権利の活用などについても審議する場となっています。

2 営業秘密管理、技術流出防止

東レは、①不正競争防止、②個人情報保護、③安全保障貿易管理、④機密情報保護の必要性の高まりに応じて、より厳格かつ体系的な情報管理および情報漏えい防止策が必要となっている点に鑑み、これまでの体系を整理し、改めて2007年には社規として「秘密情報管理規程」を施行しました。加えて、また、近年大きな情報漏えいが

問題となっている電子データの管理についても、従来から「電子情報セキュリティ規準」を制定し、定期的な内部監査を実施するなどの運営を行ってきています。今回「秘密情報管理規程」施行にあわせて、さらにその内容を整備・強化し、営業秘密および技術情報の管理徹底、流出防止に努めています。

VII

ライセンス関連活動の事業への貢献

東レグループでは、原則として自社製品・技術の差別化、市場における優位性を確保するために知的財産権の取得、活用を積極的に行っております。ただし、事業の継続性の確保、事業の拡大のために、クロスライセンスを行うことも重要な戦略の一つとして考えています。また、グループ内で実施をしない権利だけでは

なく、実施をしている権利であっても事業全体の収益改善のため、積極的なライセンス活動を推進しています。なお、既述のように、ライセンスによる収入を第一とは考えていませんが、特許料収支は長年黒字を継続しています。

VIII

特許保有件数・出願件数・社外表彰

1 国内特許保有件数(2010年3月末の東レ株式会社および国内外関係会社32社の合計)

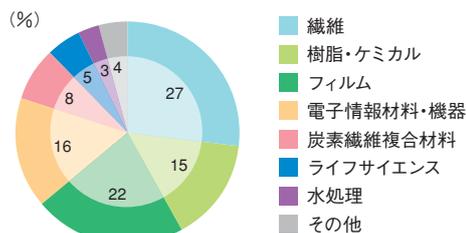
東レグループは、先端材料開発において将来を見込んだ特許取得を積極的に行っており、今後も、その方針を堅持します。

また、最近では特に量から質への転換、すなわち、質の向上に注力しており、出願の可否、審査請求の要否、権利の維持・放棄の判断においては、常にコスト意識、効率的運営を考慮して厳しく検討する

ことにしています。2010年3月末時点の国内特許保有件数は、3,388件で、このうち、実施中のものは、1,559件(46%)、将来実施予定のものは、1,341件(40%)、防衛特許他は、488件(14%)となっています。各研究開発分野別の内訳は、下表のとおりです

■ 2010年3月末国内特許保有件数

繊維	914
樹脂・ケミカル	509
フィルム	745
電子情報材料・機器	558
炭素繊維複合材料	263
ライフサイエンス	173
水処理	104
その他	122
合計	3,388



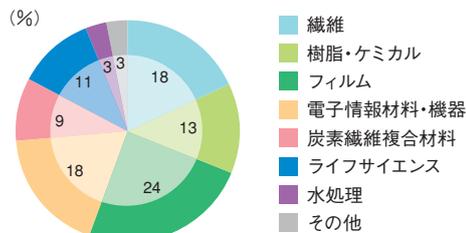
2 外国特許保有件数(2010年3月末の東レ株式会社および国内外関係会社32社の合計)

2010年3月末時点の外国特許保有件数は、3,657件で、各研究開発分野別の内訳は、下表のとおりです。特に、国内特許保有件数に対して電子情報材料・機器、炭素繊維複合材料、ライフサイエンス

の外国特許保有件数が多いことは、これら事業分野のグローバルな事業拡大を目指していることの表れです。

■ 2010年3月末外国特許保有件数

繊維	653
樹脂・ケミカル	480
フィルム	885
電子情報材料・機器	669
炭素繊維複合材料	322
ライフサイエンス	414
水処理	118
その他	116
合計	3,657



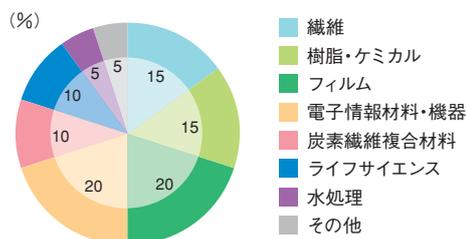
3 国内特許出願件数(2010年3月末の東レ株式会社および国内外関係会社32社の合計)

2009年度における国内出願件数は、1,112件で、その各研究開発分野別の内訳は下表のとおりです。特に、電子情報材料・機器、炭素繊維複合材料、ライフサイエンス、水処理などの比率が、国内特許

保有件数と比較して相対的に高いことは、東レグループが戦略的拡大・育成事業と位置づけている事業分野に積極的に出願を行っていることの表れです。

■ 2009年度国内特許出願件数

繊維	169
樹脂・ケミカル	163
フィルム	224
電子情報材料・機器	221
炭素繊維複合材料	109
ライフサイエンス	116
水処理	60
その他	50
合計	1,112



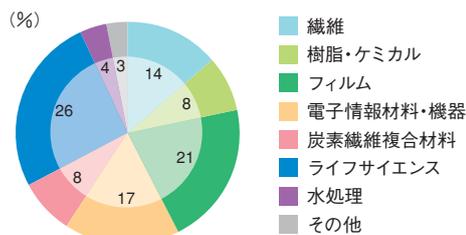
4 外国特許出願件数(2010年3月末の東レ株式会社および国内外関係会社32社の合計)

2009年度における外国出願件数は、1,627件で、その各研究開発分野別内訳は下表のとおりです。特に、フィルム、ライフサイエンスの比率が、国内特許出願件数と比較して相対的に高いことは、こ

れら事業分野のグローバルな事業拡大を目指していることのと表れます。

■ 2009年度外国特許出願件数

繊維	220
樹脂・ケミカル	136
フィルム	337
電子情報材料・機器	269
炭素繊維複合材料	127
ライフサイエンス	423
水処理	69
その他	46
合計	1,627



5 社外表彰受賞の実績

■ 2009年度実績

全国発明表彰

賞名	件名	研究開発分野
内閣総理大臣発明賞および発明実施功績賞	熱硬化性繊維強化複合材料の熱溶着技術および一体化成形品の発明	炭素繊維複合材料

なお、2010年度は、全国発明表彰で日本商工会議所会頭発明賞を受賞しました。全国発明表彰の受賞は、2009年度の内閣総理大臣発明賞受賞に続き、2年連続となります。

地方発明表彰

賞名	地区	件名	研究開発分野
文部科学大臣発明奨励賞	近畿	高性能ポリスルホン分離膜と製造方法	ライフサイエンス
発明奨励賞	近畿	ノンホルマリン系制菌加工素材	繊維
発明奨励賞	近畿	花粉付着防止ウェア	繊維
発明奨励賞	四国	繊維強化樹脂用の補強繊維織物	炭素繊維複合材料
発明奨励賞	四国	超軽量・剥落レス・高意匠鉄道用防音壁	炭素繊維複合材料

その他社外表彰

賞名	機関名	件名	研究開発分野
日本化学会 第58回(H21年度)化学技術賞	日本化学会	部分エステル化反応を用いた 高性能ボジ型感光性ポリイミドの開発と実用化	電子情報材料・機器
2009年度(H21年度) 有機合成化学協会賞(技術的)	有機合成化学協会	新規メカニズムに基づく 難治性そう痒症治療薬ナルフラフィンの創出	ライフサイエンス
日本複合材料学会 2009年度学会賞 技術賞	日本複合材料学会	自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発	炭素繊維複合材料
日本薬学会 H22年度 創薬科学賞	日本薬学会	新規メカニズムに基づく 難治性そう痒症治療薬塩酸ナルフラフィンの創出	ライフサイエンス
第47回 日本人工臓器学会大会オリジナル賞	日本人工臓器学会	新規PMMA製人工腎臓の開発	ライフサイエンス
日本材料学会(H21年度) 技術賞	日本材料学会	ナノ・マイクロ構造制御による 低コスト・高物性CFRPの開発	炭素繊維複合材料
第19回(2009年) 日経地球環境技術賞	日本経済新聞社	炭素繊維ハイサイクル一体成形技術の開発	炭素繊維複合材料
日本神経精神薬理学会 2009年度 学術賞	日本神経精神薬理学会	アトピー性皮膚炎モデルの引っ掻き行動に対する オピオイドκ受容体作動薬TRK-820の効果	ライフサイエンス
先端技術大賞 「経済産業大臣賞」	産経新聞社	炭素繊維複合材料ハイサイクル一体成形	炭素繊維複合材料
第3回「ものづくり日本大賞」特別賞	経済産業省	高性能海水淡水化用逆浸透膜エレメントの開発	水処理
JISSE-11論文賞	SAMPE先端材料技術 国際会議	単糸分散炭素繊維による熱可塑性プレス基材	炭素繊維複合材料
グリーンナノテクノロジー部門賞	nano tech実行委員会	海水淡水化、下排水処理向け高性能水処理膜の開発、 炭素繊維複合材による軽量化・燃費向上、 ユニークな断熱シート(壁材)の開発による省エネ化など、 グリーンナノテクノロジーに貢献する革新的な技術を確立	水処理/ 炭素繊維複合材料
2010年度トピックス賞	日本農芸化学会	新規な高活性D-乳酸脱水素酵素導入酵母による D-乳酸発酵	ライフサイエンス

IX

知的財産ポートフォリオに対する方針

東レグループでは、Ⅲ.「東レグループの知的財産戦略」で記載したように、技術分野や製品毎に、将来の収益性、技術の新規性などを軸に、知的財産ポートフォリオ管理を行っています。特に重要テーマに関しては「Aランクプロジェクト」に設定し、重点的に発明活動を推

進んでいます。これには他社技術、他社特許の把握を含めた特許マップ作成による特許網の構築、その後の権利化戦略、権利活用戦略等を含みます。

X

リスク対応情報

防衛的な知的財産活動として、技術領域毎に定期的に他社特許の調査・検討を行っているほか、少なくとも新製品を商品化する前には他社特許の確認を義務づけ、障害他社特許の有無の判断、有の場合には障害を除去するための対策を立案・実行するようにしています。

なお、現在、東レグループの経営に重大な影響を与える知的財産関連の訴訟案件はありません。

注意事項

本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、本報告書発行時点において入手可能な情報に基づいた将来の環境予想等の仮定に基づいています。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展、知的財産環境の変化等によっては、計画等を見直すことがあります。

“ ”内に記載する商品の名称は東レ株式会社の商標です。

発行： 2010年10月
お問い合わせ先： 東レ株式会社 IR室
〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
電話： 03-3245-5113
FAX： 03-3245-5459